

令和3年度 松田町財務書類分析報告書

令和5年2月28日

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 松田町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 資金収支計算書	18
3. 令和3年度 松田町財務分析(一般会計等)	20
(1) 純資産比率	21
(2) 住民一人当たりの資産額	22
(3) 住民一人当たりの負債額	22
(4) 資産老朽化比率	23
(5) 住民一人当たりの行政コスト	24
(6) 受益者負担割合	24
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	25

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類までとなります。

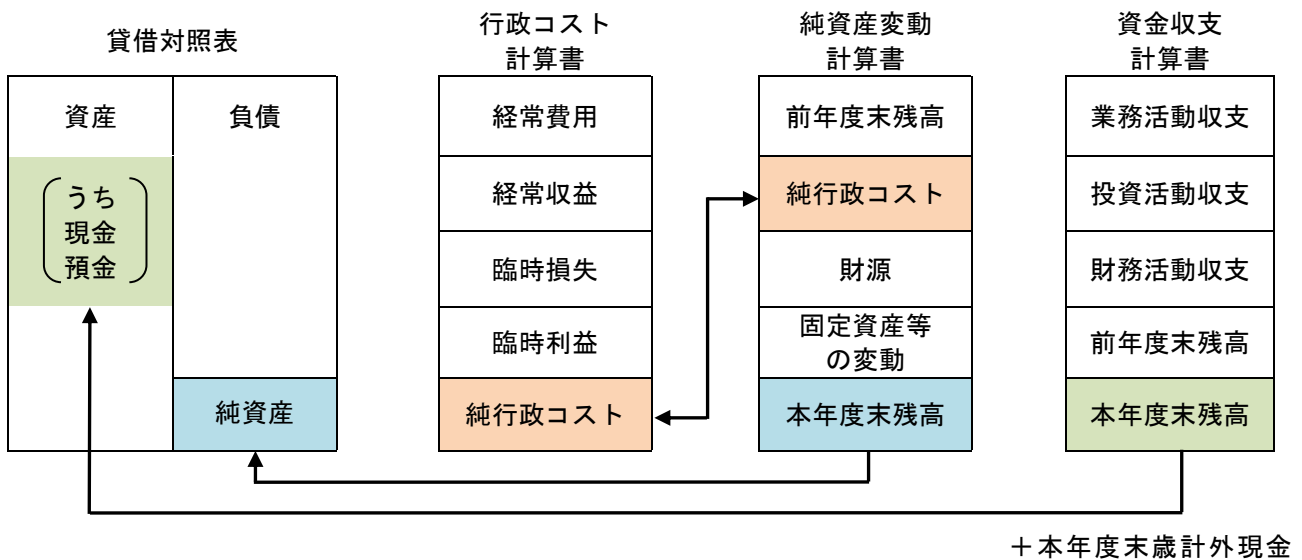
■松田町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			用地取得特別会計	
			国民健康保険事業特別会計	
			国民健康保険診療所事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			寄簡易水道事業特別会計	
			下水道事業特別会計	
			上水道事業特別会計	
	一部事務組合	一	南足柄市外五ヶ市町組合	
		部	松田町外二ヶ町組合	
		事	松田町外三ヶ町組合	
		務	足柄上衛生組合	
		組	足柄東部清掃組合	
三セク	合	神奈川県市町村退職手当組合		
	・	神奈川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）		
	三	神奈川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）		
	セ	神奈川県町村情報システム共同事業組合		
ク		有限会社みやまの里		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 松田町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体）（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	18,753,797	19,938,854	固定負債	6,286,334	7,596,461
有形固定資産	17,926,446	19,028,962	地方債等	5,224,545	6,534,672
事業用資産	13,680,975	13,838,976	長期未払金	136,084	136,084
土地	7,474,488	7,499,856	退職手当引当金	925,706	925,706
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	9,513,969	9,522,973	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 6,067,883	△ 6,074,575	流動負債	472,880	887,564
工作物	221,497	632,356	1年内償還予定地方債等	406,223	575,926
工作物減価償却累計額	△ 42,556	△ 333,176	未払金	4,891	15,246
その他（減価償却累計額も含む）	36,470	46,551	未払費用	-	-
建設仮勘定	2,544,990	2,544,990	前受金	-	667,287
インフラ資産	4,207,427	5,136,249	前受収益	-	△ 437,609
土地	960,957	1,014,198	賞与等引当金	61,766	62,778
建物	366,696	403,196	預り金	-	63
建物減価償却累計額	△ 181,119	△ 202,022	その他	-	3,872
工作物	14,560,929	16,432,224	負債合計	6,759,214	8,484,025
工作物減価償却累計額	△ 11,500,035	△ 12,511,347	【純資産の部】		
その他	-	-	固定資産等形成分	19,383,807	20,318,492
建設仮勘定	-	-	余剰分（不足分）	△ 5,593,170	△ 5,955,749
物品	220,413	236,107	他団体出資等分	-	-
物品減価償却累計額	△ 182,370	△ 182,370			
無形固定資産	-	56,312			
ソフトウェア	-	14,407			
その他	-	41,905			
投資その他の資産	827,351	853,580			
投資及び出資金	13,499	13,499			
有価証券	3,959	3,959			
出資金	9,540	9,540			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	47,930	73,408			
長期貸付金	-	-			
基金	768,117	771,123			
減債基金	-	-			
その他	768,117	771,123			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 2,195	△ 4,449			
流動資産	1,796,053	2,907,914			
現金預金	525,978	1,152,383			
資金	-	-			
歳計外現金	-	-			
未収金	73,574	101,042			
短期貸付金	-	-			
基金	1,196,502	1,651,305			
財政調整基金	1,195,717	1,650,520			
減債基金	785	785			
棚卸資産ほか	-	3,202			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-	△ 18			
繰延資産	-	-	純資産合計	13,790,636	14,362,743
資産合計	20,549,850	22,846,768	負債及び純資産合計	20,549,850	22,846,768

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 205 億 50 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 137 億 91 百万円（67.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 67 億 59 百万円（32.9%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 228 億 47 百万円、純資産は 143 億 63 百万円（62.9%）、負債は 84 億 84 百万円（37.1%）となっています。

②貸借対照表前年度対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】						
固定資産	16,723,515	18,753,797	112.1	17,949,005	19,938,854	111.1
有形固定資産	16,001,028	17,926,446	112.0	17,138,173	19,028,962	111.0
事業用資産	11,873,294	13,680,975	115.2	12,042,084	13,838,976	114.9
土地	7,474,488	7,474,488	100.0	7,499,856	7,499,856	100.0
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	9,495,137	9,513,969	100.2	9,504,141	9,522,973	100.2
建物減価償却累計額	△ 5,908,277	△ 6,067,883	102.7	△ 5,914,884	△ 6,074,575	102.7
工作物	209,583	221,497	105.7	620,485	632,356	101.9
工作物減価償却累計額	△ 29,991	△ 42,556	141.9	△ 310,280	△ 333,176	107.4
その他(減価償却累計額も含む)	42,474	36,470	85.9	52,884	46,551	88.0
建設仮勘定	589,880	2,544,990	431.4	589,880	2,544,990	431.4
インフラ資産	4,096,743	4,207,427	102.7	5,059,041	5,136,249	101.5
土地	959,618	960,957	100.1	1,012,859	1,014,198	100.1
建物	200,094	366,696	183.3	236,594	403,196	170.4
建物減価償却累計額	△ 174,919	△ 181,119	103.5	△ 195,693	△ 202,022	103.2
工作物	14,397,127	14,560,929	101.1	16,254,379	16,432,224	101.1
工作物減価償却累計額	△ 11,285,177	△ 11,500,035	101.9	△ 12,249,098	△ 12,511,347	102.1
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	218,302	220,413	101.0	224,360	236,107	105.2
物品減価償却累計額	△ 187,311	△ 182,370	97.4	△ 187,311	△ 182,370	97.4
無形固定資産	-	-	-	56,907	56,312	99.0
ソフトウェア	-	-	-	14,050	14,407	102.5
その他	-	-	-	42,857	41,905	97.8
投資その他の資産	722,487	827,351	114.5	753,925	853,580	113.2
投資及び出資金	13,499	13,499	100.0	13,499	13,499	100.0
有価証券	3,959	3,959	100.0	3,959	3,959	100.0
出資金	9,540	9,540	100.0	9,540	9,540	100.0
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	50,286	47,930	95.3	82,405	73,408	89.1
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	661,186	768,117	116.2	664,192	771,123	116.1
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	661,186	768,117	116.2	664,192	771,123	116.1
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2,484	△ 2,195	88.4	△ 6,170	△ 4,449	72.1
流動資産	1,211,927	1,796,053	148.2	2,289,627	2,907,914	127.0
現金預金	382,047	525,978	137.7	1,032,326	1,152,383	111.6
資金	-	-	-	-	-	-
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	88,432	73,574	83.2	117,804	101,042	85.8
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	741,463	1,196,502	161.4	1,136,244	1,651,305	145.3
財政調整基金	740,678	1,195,717	161.4	1,135,459	1,650,520	145.4
減債基金	785	785	100.0	785	785	100.0
棚卸資産ほか	-	-	-	3,202	3,202	100.0
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 15	-	-	52	△ 18	△ 34.6
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,935,442	20,549,850	114.6	20,238,632	22,846,768	112.9

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります

科目	一般会計等			全体		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】						
固定負債	5,579,522	6,286,334	112.7	7,009,945	7,596,461	108.4
地方債等	4,432,696	5,224,545	117.9	5,863,119	6,534,672	111.5
長期未払金	140,975	136,084	96.5	140,975	136,084	96.5
退職手当引当金	1,005,851	925,706	92.0	1,005,851	925,706	92.0
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
流動負債	447,384	472,880	105.7	895,812	887,564	99.1
1年内償還予定地方債等	379,009	406,223	107.2	562,596	575,926	102.4
未払金	4,852	4,891	100.8	18,299	15,246	83.3
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	667,287	667,287	100.0
前受収益	-	-	-	△ 423,203	△ 437,609	103.4
賞与等引当金	63,523	61,766	97.2	64,936	62,778	96.7
預り金	-	-	-	63	63	100.0
その他	-	-	-	5,836	3,872	66.3
負債合計	6,026,906	6,759,214	112.2	7,905,758	8,484,025	107.3
【純資産の部】						
固定資産等形成分	17,406,622	19,383,807	111.4	18,361,554	20,318,492	110.7
余剰分（不足分）	△ 5,498,086	△ 5,593,170	101.7	△ 6,028,679	△ 5,955,749	98.8
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,908,536	13,790,636	115.8	12,332,874	14,362,743	116.5
負債及び純資産合計	17,935,442	20,549,850	114.6	20,238,632	22,846,768	112.9

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約26億14百万円（14.6%）の増加、純資産は約18億82百万円（15.8%）の増加、負債は約7億32百万円（12.2%）の増加となりました。全体では資産は約26億8百万円（12.9%）の増加、純資産は約20億30百万円（16.5%）の増加、負債は約5億78百万円（7.3%）の増加となりました。

資産の増加は、松田小学校整備事業の実施及び財政調整基金への積立てが主な要因となっています。また、負債の増加は、松田小学校整備事業の実施に伴う町債の発行が要因となっています。

③令和3年度松田町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松田町が保有している資産状況についてみていきます。

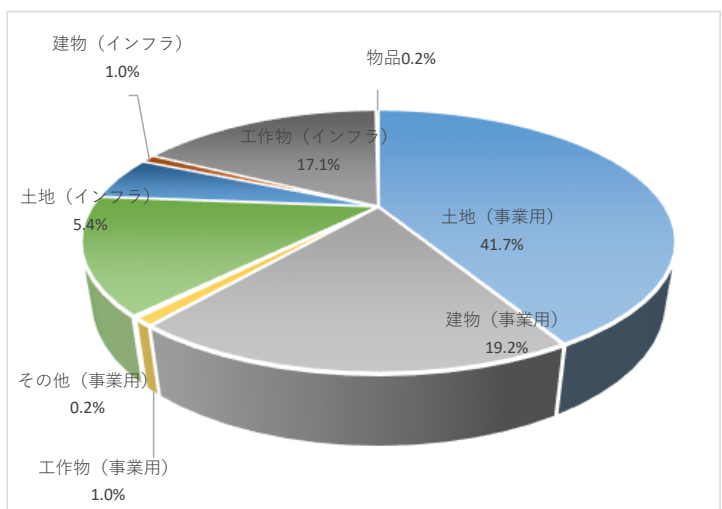
松田町における資産の構成を見ると、事業用資産が66.6%、インフラ資産が20.5%となっております。資産の増加は投資額の増、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合（単位：千円、％）

項目 (金額：千円)	R2年度	R3年度	増減
固定資産	16,723,515	18,753,797	2,030,282
有形固定資産	16,001,028	17,926,446	1,925,418
事業用資産	11,873,294	13,680,975	1,807,681
インフラ資産	4,096,743	4,207,427	110,684
物品	30,991	38,043	7,052
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	722,487	827,351	104,864
流動資産	1,211,927	1,796,053	584,126
資産合計	17,935,442	20,549,850	2,614,408
項目 (資産合計に対する構成比：％)	R2年度	R3年度	増減
固定資産	93.2	91.3	△ 2.0
有形固定資産	89.2	87.2	△ 2.0
事業用資産	66.2	66.6	0.4
インフラ資産	22.8	20.5	△ 2.4
物品	0.2	0.2	0.0
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	4.0	4.0	△ 0.0
流動資産	6.8	8.7	2.0
資産合計	100.0	100.0	0.0

■有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額 (千円)	割合 (%)
土地 (事業用)	7,474,488	41.7
立木竹 (事業用)	-	-
建物 (事業用)	3,446,086	19.2
工作物 (事業用)	178,941	1.0
その他 (事業用)	36,470	0.2
建設仮勘定 (事業用)	2,544,990	14.2
土地 (インフラ)	960,957	5.4
建物 (インフラ)	185,577	1.0
工作物 (インフラ)	3,060,894	17.1
その他 (インフラ)	-	-
建設仮勘定 (インフラ)	-	-
物品	38,043	0.2
合計	17,926,446	100.0



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

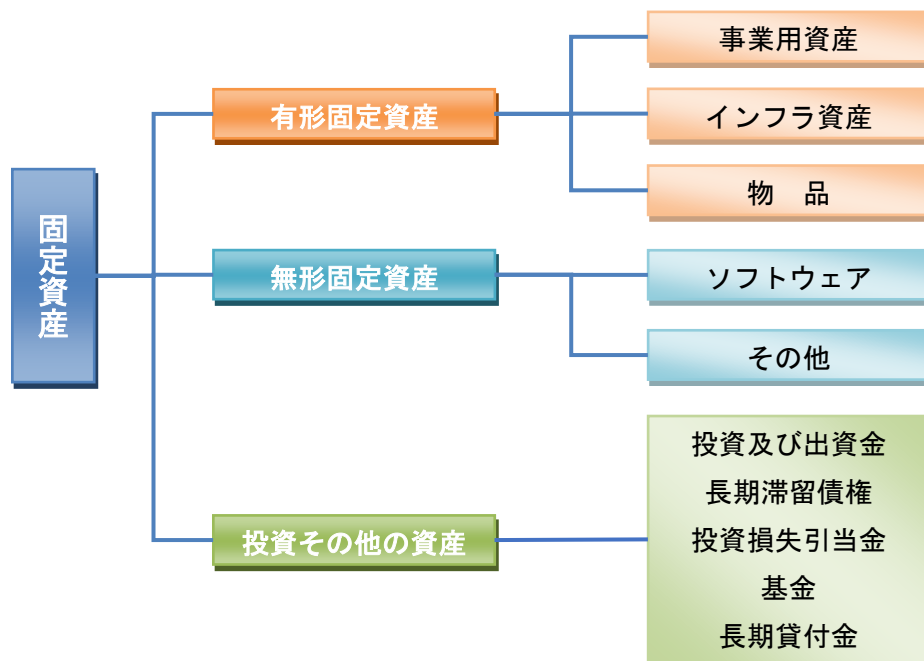
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	4,121,805	6,452,233
業務費用	2,242,011	2,583,613
人件費	917,158	1,025,283
職員給与費	778,986	852,678
賞与等引当金繰入額	61,766	61,858
退職手当引当金繰入額	△ 80,146	△ 80,146
その他	156,553	190,893
物件費等	1,284,211	1,463,702
物件費	881,978	997,656
維持補修費	22,463	25,535
減価償却費	379,771	439,889
その他	-	622
その他の業務費用	40,641	94,628
支払利息	19,452	45,155
徴収不能引当金繰入額	1,891	4,152
その他	19,298	45,322
移転費用	1,879,794	3,868,619
補助金等	1,004,378	3,371,780
社会保障給付	489,894	490,296
他会計への繰出金	383,778	-
その他	1,744	6,543
経常収益	226,418	527,244
使用料及び手数料	107,979	320,308
その他	118,438	206,937
純経常行政コスト	3,895,387	5,924,988
臨時損失	0	0
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	918	918
資産売却益	918	918
その他	-	-
純行政コスト	3,894,470	5,924,070

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の行政コスト総額は一般会計等で41億22百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億26百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約38億95百万円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは約38億94百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約59億24百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年度対比

科目	一般会計等			全体		
	R 2	R 3	前年比	R 2	R 3	前年比
経常費用	5,140,334	4,121,805	80.2	7,368,718	6,452,233	87.6
業務費用	2,349,143	2,242,011	95.4	2,707,566	2,583,613	95.4
人件費	1,017,888	917,158	90.1	1,132,160	1,025,283	90.6
職員給与費	773,167	778,986	100.8	848,922	852,678	100.4
賞与等引当金繰入額	63,523	61,766	97.2	64,697	61,858	95.6
退職手当引当金繰入額	28,117	△ 80,146	△ 285.0	28,356	△ 80,146	△ 282.6
その他	153,081	156,553	102.3	190,185	190,893	100.4
物件費等	1,295,096	1,284,211	99.2	1,482,842	1,463,702	98.7
物件費	914,159	881,978	96.5	1,038,824	997,656	96.0
維持補修費	26,580	22,463	84.5	28,581	25,535	89.3
減価償却費	354,357	379,771	107.2	414,598	439,889	106.1
その他	-	-	-	839	622	74.1
その他の業務費用	36,159	40,641	112.4	92,563	94,628	102.2
支払利息	23,221	19,452	83.8	53,000	45,155	85.2
徴収不能引当金繰入額	2,499	1,891	75.7	6,201	4,152	67.0
その他	10,438	19,298	184.9	33,363	45,322	135.8
移転費用	2,791,191	1,879,794	67.3	4,661,153	3,868,619	83.0
補助金等	1,885,079	1,004,378	53.3	4,171,584	3,371,780	80.8
社会保障給付	482,226	489,894	101.6	482,647	490,296	101.6
他会計への繰出金	423,406	383,778	90.6	-	-	-
その他	479	1,744	364.1	6,921	6,543	94.5
経常収益	221,524	226,418	102.2	532,769	527,244	99.0
使用料及び手数料	64,768	107,979	166.7	295,057	320,308	108.6
その他	156,756	118,438	75.6	237,712	206,937	87.1
純経常行政コスト	4,918,810	3,895,387	79.2	6,835,949	5,924,988	86.7
臨時損失	838	0	0.0	838	0	0.0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	838	0	0.0	838	0	0.0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	224,412	918	0.4	224,412	918	0.4
資産売却益	224,412	918	0.4	224,412	918	0.4
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,695,237	3,894,470	82.9	6,612,375	5,924,070	89.6

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約10億19百万円（△19.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5百万円（2.2%）増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約10億23百万円（△20.8%）減少、臨時損失等を加えた純行政コストも約8億1百万円（△17.1%）の減少です。同様に純行政コストは全体で約6億88百万円（10.4%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を前年度と比較することによって、松田町のコスト構成の変化など、どのようなことに使われているのかがわかります。

松田町においては、業務費用が54.4%、移転費用が45.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.3%、物件費等に31.2%、その他の業務費用が1.0%となっています。コスト構成では、移転費用が大幅に減少しました。その要因は、国の新型コロナウイルス感染症対策事業である特別定額給付金の皆減により補助金等が減少したことによるものです。また、人件費の減少は、職員数が減り退職手当引当金が減少したことが要因となっています。

■経常費用の構成割合 (単位:千円、%)

項目 (金額:千円)	R2年度	R3年度	増減
経常費用	5,140,334	4,121,805	△ 1,018,529
業務費用	2,349,143	2,242,011	△ 107,132
人件費	1,017,888	917,158	△ 100,730
物件費等	1,295,096	1,284,211	△ 10,885
その他の業務費用	36,159	40,641	4,482
移転費用	2,791,191	1,879,794	△ 911,397
項目 (資産合計に対する構成比:%)	R2年度	R3年度	増減
経常費用	100.0	100.0	0.0
業務費用	45.7	54.4	8.7
人件費	19.8	22.3	2.4
物件費等	25.2	31.2	6.0
その他の業務費用	0.7	1.0	0.3
移転費用	54.3	45.6	△ 8.7

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松田町における減価償却費の構成割合は1.8%となっています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.5%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 (単位:千円、%)

項目 (金額:千円)	R2年度	R3年度	増減
減価償却費	354,357	379,771	25,414
経常費用	5,140,334	4,121,805	△ 1,018,529
対経常費用 減価償却費割合 (%)	6.9	9.2	2.3
償却資産合計	6,946,051	6,907,968	△ 38,083
対償却資産合計 減価償却費割合 (%)	5.1	5.5	0.4
資産合計	17,935,442	20,549,850	2,614,408
対資産合計 減価償却費割合 (%)	2.0	1.8	△ 0.1

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.4%、扶助費である社会保障給付が11.9%、他会計の負担分である繰出金が9.3%となっています。

補助金等が減少した要因は、P13で前述したとおり、特別定額給付金の皆減などによるものです。

■経常費用に対する移転費用の割合 (単位:千円、%)

項目 (金額:千円)	R2年度	R3年度	増減
経常費用	5,140,334	4,121,805	△ 1,018,529
移転費用	2,791,191	1,879,794	△ 911,397
補助金等	1,885,079	1,004,378	△ 880,701
社会保障給付	482,226	489,894	7,668
他会計への繰出金	423,406	383,778	△ 39,628
その他	479	1,744	1,265
項目 (資産合計に対する構成比:%)	R2年度	R3年度	増減
経常費用	100.0	100.0	0.0
移転費用	54.3	45.6	△ 8.7
補助金等	36.7	24.4	△ 12.3
社会保障給付	9.4	11.9	2.5
他会計への繰出金	8.2	9.3	1.1
その他	0.0	0.0	0.0

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産等形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	11,908,536	12,332,874
純行政コスト(△)	△ 3,894,470	△ 5,924,070
財源	5,529,505	7,748,661
税収等	3,417,535	4,370,434
国県等補助金	2,111,970	3,378,227
本年度差額	1,635,035	1,824,591
固定資産等の変動（内部変動）	0	0
本年度純資産変動額	1,882,100	2,029,869
本年度末純資産残高	13,790,636	14,362,743

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※本年度純資産変動額は標記の関係上「本年度差額」－「無償所管換等」としております。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約137億91百万円となっております。また、全体では約143億63百万円となっております。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年度対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	11,087,494	11,908,536	107.4	11,294,697	12,332,874	109.2
純行政コスト(△)	△ 4,695,237	△ 3,894,470	82.9	△ 6,612,375	△ 5,924,070	89.6
財源	5,583,686	5,529,505	99.0	7,766,046	7,748,661	99.8
税収等	3,113,568	3,417,535	109.8	4,058,243	4,370,434	107.7
国県等補助金	2,470,118	2,111,970	85.5	3,707,804	3,378,227	91.1
本年度差額	888,450	1,635,035	184.0	1,153,671	1,824,591	158.2
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	821,042	1,882,100	229.2	1,038,177	2,029,869	195.5
本年度末純資産残高	11,908,536	13,790,636	115.8	12,332,874	14,362,743	116.5

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約18億82百万円（15.8%）増加、全体では約20億30百万円（16.5%）増加となっております。

一般会計等の本年度純資産変動額が約10億61百万円（129.2%）増加した要因は、退職手当引当金の減少により純行政コストが減少し、また、普通交付税の増加により税収等が増加したことによるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	3,758,523	5,991,700
業務費用支出	1,878,729	2,123,081
移転費用支出	1,879,794	3,868,619
業務収入	4,752,894	7,197,491
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	994,371	1,205,791
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,718,137	2,830,443
投資活動収入	1,026,935	1,036,935
投資活動収支	△ 1,691,202	△ 1,793,507
【財務活動収支】		
財務活動支出	380,138	563,726
財務活動収入	1,220,900	1,271,500
財務活動収支	840,762	707,774
本年度資金収支額	143,931	120,057
前年度末資金残高	382,047	1,032,326
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	525,978	1,152,383
前年度末歳計外現金残高	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-
本年度末現金預金残高	525,978	1,152,383

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億44百万円の余剰となり、資金残高は約5億26百万円になりました。全体では約1億20百万円の余剰で、資金残高は約11億52百万円になりました。

②資金収支計算書 前年度対比（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	R 2	R 3	前年比	R 2	R 3	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	4,691,838	3,758,523	80.1	6,817,405	5,991,700	87.9
業務費用支出	1,900,647	1,878,729	98.8	2,156,253	2,123,081	98.5
人件費支出	926,249	935,538	101.0	1,040,520	1,043,663	100.3
物件費等支出	940,739	904,441	96.1	1,029,401	988,994	96.1
支払利息支出	23,221	19,452	83.8	53,000	45,155	85.2
その他の支出	10,438	19,298	184.9	33,332	45,269	135.8
移転費用支出	2,791,191	1,879,794	67.3	4,661,153	3,868,619	83.0
補助金等支出	1,885,079	1,004,378	53.3	4,171,584	3,371,780	80.8
社会保障給付支出	482,226	489,894	101.6	482,647	490,296	101.6
他会計への繰出支出	423,406	383,778	90.6	-	-	-
その他の支出	479	1,744	364.1	6,921	6,543	94.5
業務収入	5,292,009	4,752,894	89.8	7,675,352	7,197,491	93.8
税収等収入	3,045,015	3,407,290	111.9	3,948,039	4,327,706	109.6
国県等補助金収入	2,026,682	1,121,317	55.3	3,264,367	2,387,574	73.1
使用料及び手数料収入	63,556	106,869	168.1	252,796	315,654	124.9
その他の収入	156,756	117,418	74.9	210,150	166,558	79.3
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	600,171	994,371	165.7	857,947	1,205,791	140.5
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,575,402	2,718,137	172.5	1,744,523	2,830,443	162.2
公共施設等整備費支出	1,092,492	2,109,891	193.1	1,156,590	2,152,174	186.1
基金積立金支出	472,910	601,246	127.1	577,932	671,269	116.2
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	7,000	70.0	10,000	7,000	70.0
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	783,037	1,026,935	131.1	793,037	1,036,935	130.8
国県等補助金収入	424,769	979,741	230.7	424,769	979,741	230.7
基金取崩収入	123,856	39,276	31.7	133,856	49,276	36.8
貸付金元金回収収入	10,000	7,000	70.0	10,000	7,000	70.0
資産売却収入	224,412	918	0.4	224,412	918	0.4
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 792,365	△ 1,691,202	213.4	△ 951,486	△ 1,793,507	188.5
【財務活動収支】						
財務活動支出	364,552	380,138	104.3	557,113	563,726	101.2
地方債償還支出	364,552	380,138	104.3	557,113	563,726	101.2
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	698,700	1,220,900	174.7	801,625	1,271,500	158.6
地方債発行収入	698,700	1,220,900	174.7	779,900	1,271,500	163.0
その他の収入	-	-	-	21,725	-	-
財務活動収支	334,148	840,762	251.6	244,512	707,774	289.5
本年度資金収支額	141,954	143,931	101.4	150,973	120,057	79.5
前年度末資金残高	240,092	382,047	159.1	881,353	1,032,326	117.1
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	382,047	525,978	137.7	1,032,326	1,152,383	111.6
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	382,047	525,978	137.7	1,032,326	1,152,383	111.6

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 ※全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 松田町 財務分析（一般会計等）

これまでは、松田町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松田町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、松田町と類似団体の平均値（※）とを比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析を行います。

※ 類似団体の自治体平均値は、総務省により公表されている数値が令和2年度分までのため、令和2年度分の平均値となります。

◆類似団体：全市区町村を指定都市・中核市・施行時特例市・特別区・その他の一般市・町村ごとに、人口と産業構造から市区町村を分類したものです。同程度の団体の中でどのような位置にあるかの確認ができるため、他団体との比較をする際に多く用いられています。松田町は、町村区分の人口1万人以上1万5千人未満・産業構造Ⅲ次60%以上の『町村Ⅲ-2』の区分です。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たりの行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は『67.1%』で類似団体と比較して低い水準
- 住民一人当たりの資産額は『191万円』で類似団体と比較して低い値
- 住民一人当たりの負債額は『63万円』で類似団体と比較して少し低い値
- 資産老朽化率は『72.0%』で類似団体と比較して高い水準
- 住民一人当たりの行政コストは『36万円』で類似団体と比較して低い水準
- 受益者負担割合は『5.5%』で類似団体と比較して低い水準
- 基礎的財政収支は『△115百万円』で類似団体と比較して高い値

(1) 純資産比率 (単位：%)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (63団体)	比較値
		R2年度	R3年度	増減		
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	66.4	67.1	0.7	69.6	△ 2.5

松田町の純資産比率は、67.1%となっており、類似団体より△2.5%低い水準です。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。その一方、将来世代の利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えられます。

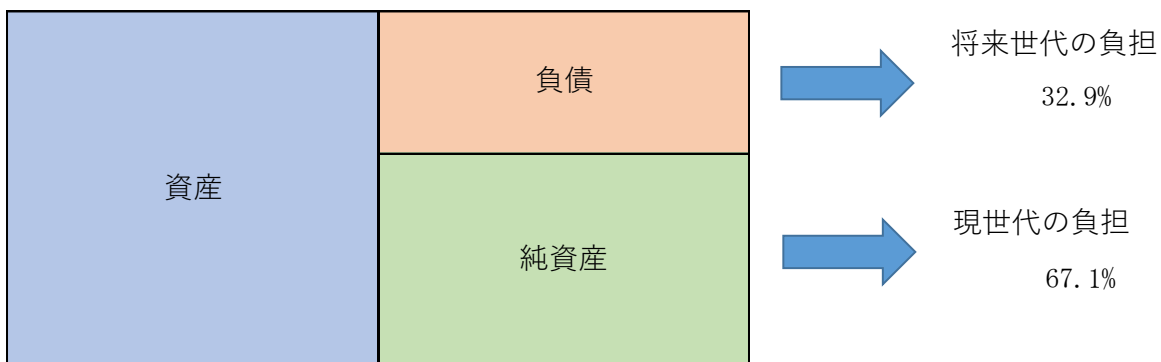
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松田町の場合だと、自己資金が67.1万円、借金が32.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額 (単位：千円)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (63団体)	比較値
		R2年度	R3年度	増減		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,641	1,911	270	2,634	△723

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年1月1日の住民基本台帳の10,756人で算出しています。

松田町の「住民一人当たりの資産額」は27万円増加して191万円となりました。資産が増加した要因は、松田小学校整備事業の資産（建設仮勘定）及び財政調整基金の増加によるものです。松田町は、類似団体より△72万円と低い値になっています。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額 (単位：千円)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (63団体)	比較値
		R2年度	R3年度	増減		
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	551	628	77	703	△75

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

松田町の「住民一人当たりの負債額」は8万円増加して63万円となりました。負債が増加した要因は、松田小学校整備事業の実施に伴う町債の発行によるものです。松田町は、類似団体より△8万円と低い値になっています。

(4) 資産老朽化比率 (単位：%)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (63団体)	比較値
		R2年度	R3年度	増減		
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 資産取得額 × 100	71.5	72.0	0.6	62.3	9.8
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 資産取得額 × 100	61.0	62.6	1.6		
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 資産取得額 × 100	78.5	78.3	△ 0.3		

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点が挙げられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

松田町の指標は、72.0%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が62.6%、インフラ資産が78.3%となっています。本指標は、建設仮勘定を含めずに算出するため、来年度は松田小学校整備事業が完了し、建設仮勘定から建物（事業用資産）に仕分け替えされるので、指標は減少する見込みです。しかし、類似団体と比べ高い水準にあるため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って計画的な資産の更新を推進していく必要があります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト (単位：千円)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (63団体)	比較値
		R2年度	R3年度	増減		
住民一人当たりの行政コスト	純行政コスト÷人口	430	362	△67	646	△284

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、人口で除して「住民一人当たりの純行政コスト」とすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松田町の「住民一人当たりの純行政コスト」は7万円減少の36万円となりました。減少した要因は、特別定額給付金の皆減による補助金等の減少によるものです。類似団体より△28万円と低い値となっています。

(6) 受益者負担割合 (単位：%)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (63団体)	比較値
		R2年度	R3年度	増減		
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	4.3	5.5	1.2	4.8	0.6

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松田町の受益者負担割合は1.2%増加して5.5%となりました。増加した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた桜まつりや寄ロウバイまつりが開催され、経常収益である使用料及び手数料が増加したことによるものです。経常費用を経常収益で賄っている割合が類似団体より+0.6%と高い水準になっています。

(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（単位：百万円）

指標名	計算式	松田町			類似団体 (63団体)	比較値
		R2年度	R3年度	増減		
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支（支払利息 支出を除く）+投資活動 収支（基金積立金支出及 び基金取崩収入を除く）	180.1	△ 115.4	△ 295.5	△ 231.5	116.1

基礎的財政収支とは、業務活動支出及び投資活動支出の合算額から地方債等の元利償還金や基金積立金等を除いた歳出と、地方債等発行収入や基金取崩金等を除いた歳入のバランスを示す指標となっており、持続可能な財政運営が実現できているかを捉えることができます。

よって、この数値がプラスになると、行政が行うサービスにかかる歳出が税金等や国県等の補助金の歳入でまかなえていることを示しています。

今年度は、松田小学校整備事業により公共施設等整備費支出が大幅に増え、投資活動収支が悪化したことから、基礎的財政収支は△1億15百万円と赤字になりましたが、類似団体と比較すると+1億16百万円と高い値になっています。